

令和 7年度予算見積調書

課室名：消費生活課
担当名：総務・企画調整担当
内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P67	消費生活相談体制支援事業			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活相談等運営費		
事業期間	令和 7年度～令和 9年度	根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0203 消費者被害の防止	SDGsゴール 12 SDGsターゲット 12-1	12	12-1
1 事業概要 消費生活相談のDX化や、共同化・広域化により、相談者の利便性を向上させるとともに、消費生活相談員の確保が困難な中でも、県内の消費生活相談体制を維持する。 また、高齢者等の消費者被害防止のための見守り体制の強化や専門家連携や研修体制の整備による相談員業務の支援を行う。 ア 消費生活相談のDX化 12,800千円 イ 市町村消費生活相談体制支援事業 15,000千円 ウ 県内消費生活相談体制の維持 3,945千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費生活相談のDX化 12,800千円 イ 市町村消費生活相談体制支援事業 15,000千円 ウ 県内消費生活相談体制の維持 3,945千円 (2) 事業計画 ア 消費生活相談のDX化 県が旗振り役として消費生活相談業務のDX化を図り、相談者の利便性、相談員業務の省力化に繋がるモデルを検証する。 市町村へ横展開を図り、市町村における消費生活相談業務のDX化を推進する。 イ 市町村消費生活相談体制支援事業 市町村相談窓口のDX化、広域化、共同化を支援し、市町村における持続可能な相談体制を構築する。 市町村における消費者安全確保地域協議会の設置を支援し、消費者被害防止サポーターの育成支援を行うことで、行政だけでなく、福祉施設、医療機関といった様々な主体が連携した高齢者見守り体制を構築する。 ウ 県内消費生活相談体制の維持 弁護士や建築士といった専門家をアドバイザーとして設置し、複雑多様化する消費者相談に対応する。 県消費生活支援センターにおける研修開催、国民生活センターにおける研修受講により、市町村消費生活相談員の業務支援や、県相談員の資質向上を図る。 (3) 事業効果 消費者被害の減少 【活動指標(アウトプット)】 AI電話導入による相談の処理 6,000件/通年、 市町村へのヒアリング・助言 63市町村 県消費生活支援センターにおける研修 200人 国民生活センターにおける研修受講 26人 【成果指標(アウトカム)】 消費者安全確保地域協議会の設置数 38市町(令和6年度)→45市町村(令和7年度) 消費生活相談の共同化、広域化 19市町(令和6年度)→21市町村(令和7年度) 消費生活相談のDX化導入 4市(令和6年度)→6市町村(令和7年度)						
2 事業主体及び負担区分 ア (国10/10・県0) イ (国10/10・県0) ウ (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	31,745	29,772						1,973	31,745	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	消費生活相談体制支援事業		
単位事業名	消費生活相談のDX化	予算額	12,800千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	12,800	12,800	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
合計	12,800	12,800	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,800	12,800	AI電話等の導入
合計	12,800	12,800	

単位事業名	市町村消費生活相談体制支援事業	予算額	15,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	15,000	15,000	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
合計	15,000	15,000	

単位事業名	市町村消費生活相談体制支援事業	予算額	15,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	15,000	市町村消費生活相談体制支援に必要な業務委託
合計	15,000	15,000	

単位事業名	県内消費生活相談体制の維持	予算額	3,945千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	1,972	1,972	地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	1,973	1,973	
合計	3,945	3,945	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,079	1,079	弁護士等謝金

単位事業名	県内消費生活相談体制の維持	予算額	3,945千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	243	243	国民生活センター研修旅費
需用費	179	179	参考図書購入費等
役務費	330	330	タブレット端末SIMカード代
委託料	1,920	1,920	消費生活相談員対応強化研修業務委託
使用料及び賃借料	60	60	研修会会場費
負担金、補助及び交付金	134	134	国民生活センター研修受講料等
合計	3,945	3,945	